変額個人年金保険

Global Partner / Net VA

特別勘定の現況（2008年12月 月次運用報告書）

＊Global Partnerおよび Net VA は、弊社変額個人年金保険の販売名称です。

日ごろは格別のお引き立てを頂き、誠に有り難く御礼申し上げます。
この度2008年12月期における特別勘定の運用状況をまとめましたのでご報告申し上げます。

◆ 目次 ◆

1.特別勘定ユニットプライスの推移	P.2
2.各特別勘定で利用している投資信託に関する運用レポート	P.3〜P.8
3.特別勘定資産の内訳	P.9
4.変額個人年金保険のリスク及び諸費用について	P.10〜P.11

アクサ生命保険株式会社

〒108-8020　東京都港区白金1－17－3　TEL　03-6737-7777（代表）
編集・発行　アクサ生命保険株式会社　契約管理センター

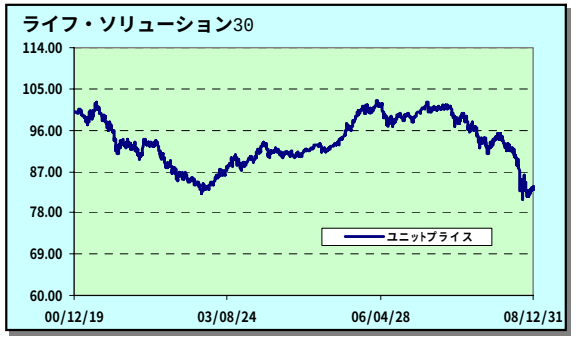
内容に関するお問い合わせは……

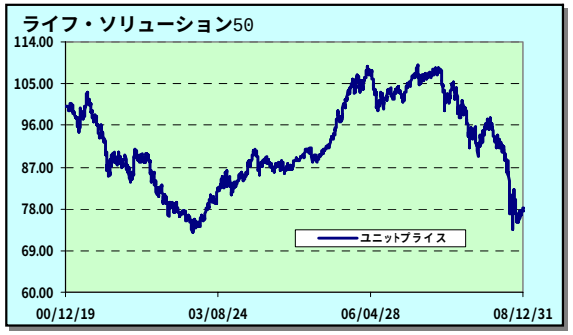
お問い合わせ先　　*0120-778-133*

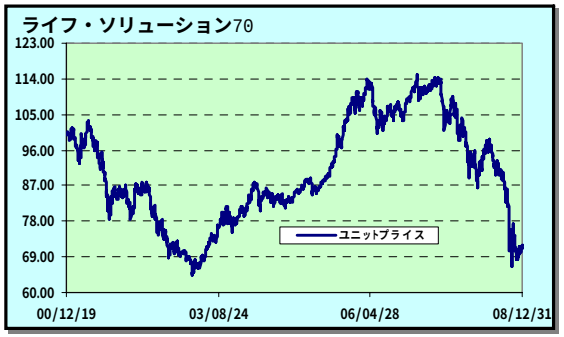
＊受付時間：平日9：00〜17：00（土・日・祝日および12月30日から1月4日は休業とさせていただきます。）

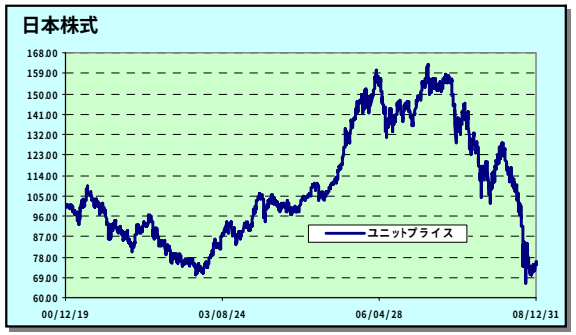
・当該資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
　また、予告なしに当該資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
・当該資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
・当該資料の運用実績に関する内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
・商品内容の詳細については「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）（*）」、「リファレンスブック」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」を併せてご覧ください。
・当該資料に記載されている各表にある金額、比率、ファンドの資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入していますので、合計等と合致しないことがあります。
*金融商品取引法の2007年9月30日完全施行により配布を開始しております。

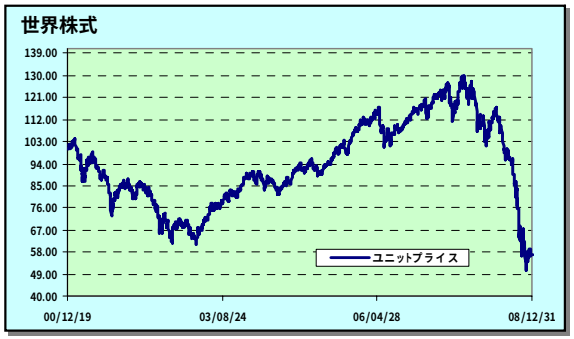
特別勘定ユニットプライスの推移

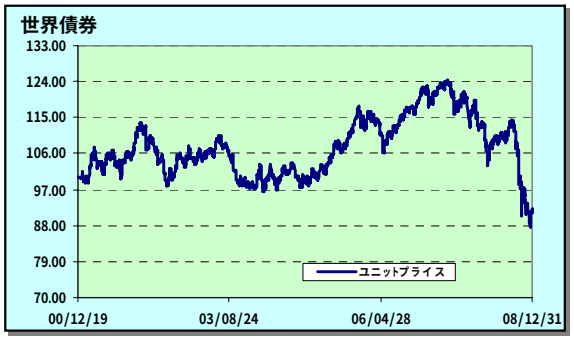






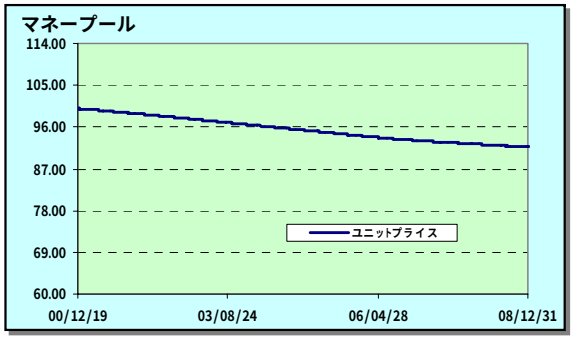






＊ここでは特別勘定のユニットプライスの数値の推移を表しています。
＊特別勘定のユニットプライスは、２０００年１２月１８日のプライスを１００としてスタートしています。
＊特別勘定のユニットプライスは、各特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。
＊特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたもの
　となっています。後者については、運用協力会社の裁量の範囲外となります。

《各特別勘定のユニットプライスは、各営業日毎にご確認いただくことができます》
　ホームページアドレス　：　http://www.axa.co.jp/life/
　iモード　　：　https://online.axa.co.jp/ClientWeb/mobile.jsp



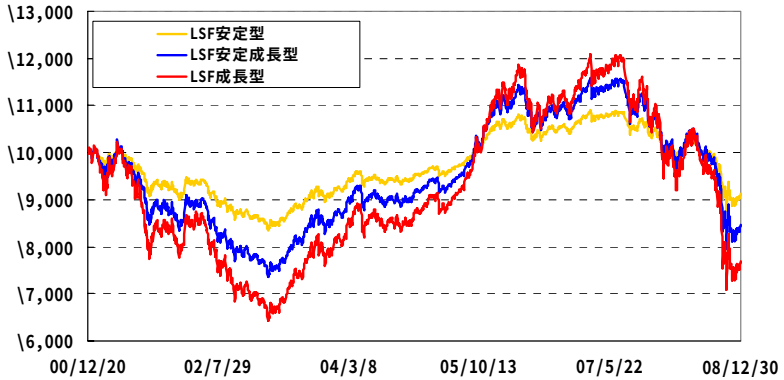
特別勘定

ライフ・ソリューション３０・５０・７０

［運用協力会社］　アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社

［運用方針］　日本および欧米各国の株式･公社債を対象に分散投資。株式の実質組入れ比率は純資産の30%･50%･70%程度を基本とし、収益の獲得を目指します。
為替リスクは、原則としてフルヘッジします。
「アクサ ローゼンバーグ･ライフ･ソリューション･ファンド･安定型･安定成長型･成長型(B)＜適格機関投資家私募＞」に投資を行います。

ライフ･ソリューション　30･50･70　基準価額の推移



LSF30(安定型)　資産配分比率

LSF30	12月末現在の配分	基本ｱﾛｹｰｼｮﾝ
日本株式	25.1%	24.0%
米国株式	2.9%	3.0%
欧州株式	2.9%	3.0%
円建債券	29.9%	30.0%
短期金融資産等	39.2%	40.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF50(安定成長型)　資産配分比率

LSF50	12月末現在の配分	基本ｱﾛｹｰｼｮﾝ
日本株式	41.5%	40.0%
米国株式	4.5%	5.0%
欧州株式	4.9%	5.0%
円建債券	25.0%	25.0%
短期金融資産等	24.1%	25.0%
合計	100.0%	100.0%

LSF　今後の運用方針

米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題の実体経済への波及や長期化から、金融不安は出口が見えない状況です。米国においては、自動車メーカーの経営不安もあり、信用収縮懸念が強く意識され、景気後退の長期化観測が強まっています。欧州でも利下げが継続的に実施されるなど、景気後退色を強めており、国内景気も、企業景況感が急速に悪化し、雇用問題にまで発展しています。日本債券市場も、足元の国内景気後退を強く意識し、利下げが行なわれ、緩和的な金融政策運営となっています。金融市場全般に信用収縮の動きが継続していることから、引き続き慎重な対応が必要です。従って、資産配分については、短期的な市場環境を鑑み、円建債券、短期金融資産、日本株式等に過度なバイアスをかけず配分して行く方針です。

LSF70(成長型)　資産配分比率

LSF70	12月末現在の配分	基本ｱﾛｹｰｼｮﾝ
日本株式	56.3%	55.0%
米国株式	6.9%	7.5%
欧州株式	7.3%	7.5%
円建債券	17.7%	17.5%
短期金融資産等	11.8%	12.5%
合計	100.0%	100.0%

12月の運用状況及び運用担当者のコメント(総括)

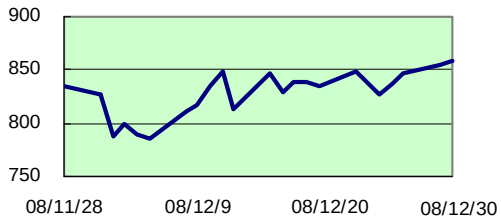
当月のライフ･ソリューション･ファンドの収益率は、LSF30（安定型）は1.01%、LSF50（安定成長型）は1.47%、LSF70（成長型）は1.83%となりました。一方、ベンチマークのパフォーマンスは、それぞれ、1.01%、1.41%、1.72%となり、ベンチマーク対比、0.00%、0.06%、0.11%となりました。
当月は、引き続き米国金融不安の拡大、国内外の景気後退に大きく影響を受けた市場環境が続きました。しかし、各国政府及び中央銀行が積極的な対策を講じる姿勢を鮮明にしていたことから、株式市場は落ち着きを見せ、緩やかな買戻し基調となりました。債券市場では、金融不安の継続や景気後退を受け、主要国地域にて利下げや金融緩和策が行なわれ、大きく金利が低下しました。
ライフ･ソリューション･ファンドに組み込まれている各資産クラス別のベンチマーク対比では、日本株式、欧州株式、円建債券、短期金融資産はプラスのパフォーマンスとなりましたが、米国株式はマイナスのパフォーマンスとなりました。
運用にあたっては各ファンドの組入比率が基本アロケーションとなるよう、必要に応じてリバランスを行ないます。当月は、概ね基本アロケーションを維持する方向で調整を行ないました。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

〔参考情報〕 日本株式市場の動向

日本株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、日経平均が+4.08%、TOPIXが+2.93%となり、東証2部および日経ジャスダック平均はそれぞれ▲0.38%、+0.49%となりました。月初は実態経済の急激な悪化を改めて確認する指標が相次いだことから下落し、日経平均で8,000円を割り込みました。しかし、中旬には米国自動車大手への政府による救済方針が発表されたことや、日米金融当局による政策金利引き下げなどから市場は反発し、月間ベースでは7ヶ月ぶりの上昇となりました。当月は円高が進んだため、主要海外市場に対しドルベースの日本株式は大幅高となりました。
東証33業種の動きでは当月は前月と同様の動きとなり輸送用機器およびゴム製品が大きく下落した一方、原油安の恩恵を受けたパルプ・紙は大きく上昇する展開となりました。需給面では12月は外国人投資家が連続4ヶ月の売り越しとなり、また、国内個人投資家も売り越しとなりました。一方、信託銀行が買い越しでした。

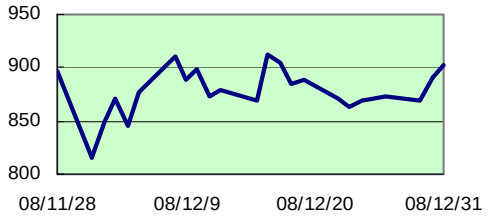
TOPIXの推移（2008年12月）



〔参考情報〕 米国株式市場の動向

米国株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、S&P500種株価指数は+0.78%、ダウ平均株価は▲0.60%、ナスダック指数は+2.70%となりました（いずれも現地通貨ベース）。
米国株式市場は、ほぼ横ばいの展開となりました。月初は全米経済研究所は「米国が07年12月に景気後退入りした」と正式見解を発表し、株価の下落要因となりました。またISM製造業景況指数が大幅悪化を示したことなどから、世界的な景気後退の深刻化への懸念が強まり、急落となりました。しかし、月中は、米国自動車大手救済案が上院で事実上廃案となったものの、政府は金融安定化法を活用し、救済見込みがあることを発表したことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）による予想外のゼロ金利政策に加え、声明文で政府機関債やMBS（住宅ローン担保証券）買取り規模の拡大が示唆されたことを好感し、株価は急上昇しました。月中以降は、原油価格の続落を受けた石油関連銘柄の大幅下落や、大手金融機関の格下げが相次ぎ、株価が下落する局面もありましたが、月末にかけ中東情勢が緊迫化すると原油価格が急反発し、石油関連銘柄を中心に株価は上昇しました。

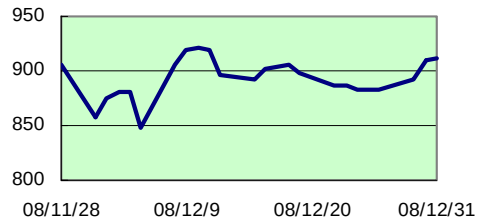
S&P500の推移（2008年12月）



〔参考情報〕 欧州株式市場の動向

欧州株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、MSCI欧州株価指数は+0.63%、英FT100指数は+3.41%、仏CAC指数は▲1.37%、独DAX指数は+3.01%となりました（いずれも現地通貨ベース）。
欧州株式市場は、月初に11月のユーロ圏製造業景況感指数の悪化などから急落しました。その後欧州中央銀行（ECB）、イングランド銀行をはじめ、欧州の各国中央銀行では同時利下げを行ないました。各国の政策金利の下げ幅は、ユーロ圏が0.75%引き下げて2.5%に、英国は1.0%引き下げて2.0%に、スウェーデンが1.75%引き下げて2.0%に、また、デンマークが0.75%引き下げて4.25%となりました。欧州の各国中銀が3ヶ月連続で同時利下げを行なうのは異例の措置となります。月中はスイス中央銀行も利下げしてゼロ金利政策を採用し、従来の0.5%～1.5%から0.5%引き下げ、0.0%～1.0%としました。月末はクリスマス後に米国株式市場が上昇したことや、イスラエルによるガザ空爆による原油高などを受けて堅調に推移し、反発基調で月を終えました。業種としては、電気通信サービスや公益が上昇する一方、金融セクターは下落しました。

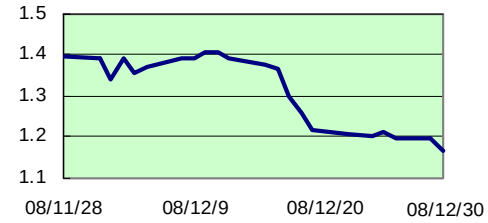
MSCI欧州株式指数の推移（2008年12月）



〔参考情報〕 日本債券市場の動向

日本債券市場は、月中旬までは方向感のない推移となったものの、その後、月末に向けて日米の金融緩和策により、長期金利は急低下しました。
月前半は、米金融当局の米長期国債買い入れ言及等が米債金利低下を促し、国内債券にも金利低下圧力となりました。一方で、補正予算等からの新年度の国債増発懸念が需給悪化懸念につながり金利は下げ渋り、10年国債利回りは1.3%台後半での推移となりました。月後半に入ると、米国が事実上ゼロ金利まで利下げを行ない、量的緩和政策を表明したことから、米長期金利は歴史的低水準まで低下しました。また、日銀も政策金利を0.1%まで下げ、長期国債買い入れ増額やCP買い切り開始等追加的な金融緩和政策を発表したことから、急激な金利低下につながり、10年国債利回りは、月末に1.2%を割り込みました。

10年国債利回りの推移（2008年12月）

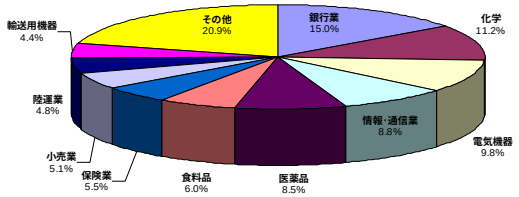


＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

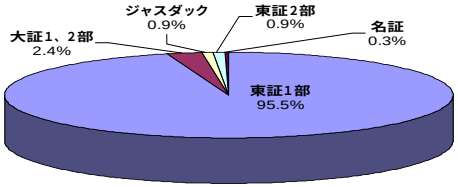
特別勘定　日本株式

［運用協力会社］　アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
［運用方針］　日本の株式を対象に積極的な運用を行い、信託財産の成長を目指します。定量スクリーニングや個別企業の訪問を行い、割安でかつ成長性の高い銘柄を中心に投資します。
「アクサ ローゼンバーグ･日本バリュー株式ファンド(B)＜適格機関投資家私募＞」に投資します。
［ベンチマーク］　TOPIX

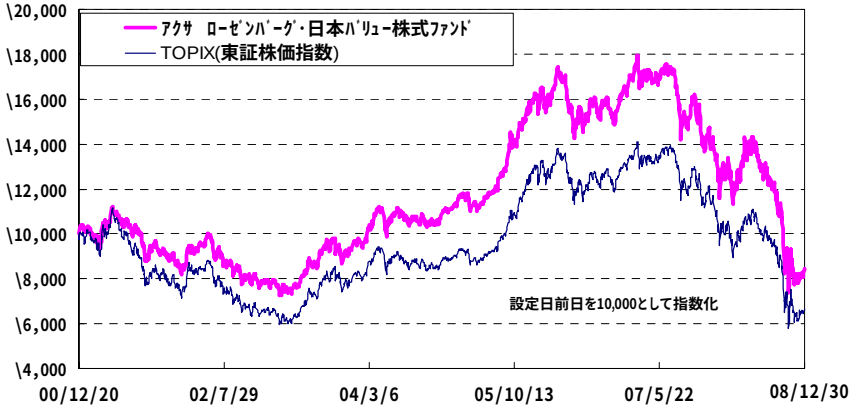
セクター別構成比率



市場別構成比率



基準価額の推移



組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	日本電信電話	情報･通信業	3.7%
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル･グループ	銀行業	3.6%
3	KDDI	情報･通信業	2.8%
4	アステラス製薬	医薬品	2.6%
5	東海旅客鉄道	陸運業	2.5%
6	第一三共	医薬品	2.3%
7	国際石油開発帝石ホールディングス	鉱業	2.1%
8	花王	化学	2.0%
9	三井住友海上グループホールディングス	保険業	1.9%
10	キリンホールディングス	食料品	1.8%
合計			25.3%
組入銘柄数			387銘柄

＊上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。

12月の運用状況及び運用担当者のコメント

《市場動向》日本株式市場の主要株価指数の月間騰落率は、日経平均が+4.08%、TOPIXが+2.93%となり、東証2部および日経ジャスダック平均はそれぞれ▲0.38%、+0.49%となりました。月初は実態経済の急激な悪化を改めて確認する指標が相次いだことから下落し、日経平均で8,000円を割り込みました。しかし、中旬には米国自動車大手への政府による救済方針が発表されたことや、日米金融当局による政策金利引き下げなどから市場は反発し、月間ベースでは7ヶ月ぶりの上昇となりました。当月は円高が進んだため、主要海外市場に対しドルベースの日本株式は大幅高となりました。
東証33業種の動きでは当月は前月と同様の動きとなり輸送用機器およびゴム製品が大きく下落した一方、原油安の恩恵を受けたパルプ･紙は大きく上昇する展開となりました。需給面では12月は外国人投資家が連続4ヶ月の売り越しとなり、また、国内個人投資家も売り越しとなりました。一方、信託銀行が買い越しでした。

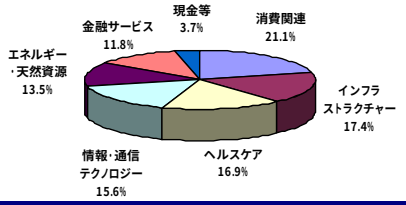
《運用経過》当月は、ベンチマークであるTOPIXが+2.93%であったのに対し、当ファンドは、+2.46%となりました。
当月の日本株式市場は、株式の売買が活発に行なわれた銘柄が相対的に上昇する基調にあり、当ファンドではこれらの銘柄をベンチマーク対比で少なめに保有していたことはマイナスへ寄与しました。
運用協力会社独自の業種別では、上昇した保険と石油をベンチマーク対比で多めに保有していたことや、下落した総合商社を保有していなかったことはいずれもプラスに寄与しました。
個別銘柄では、下落した日立製作所(6501)、ブリヂストン(5108)や富士フイルムホールディングス(4901)を多めに保有していたことはマイナスに寄与しました。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

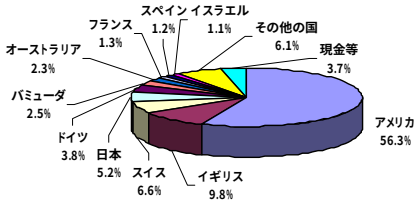
特別勘定　世界株式

【運用協力会社】　アライアンス・バーンスタイン株式会社
【運用方針】　世界各国の株式の中から成長の可能性が高いと判断される産業セクターを通じて、世界の成長株に投資し、長期的に信託財産の成長を目指します。
為替ヘッジを行い、主として円ドル間の為替リスクを軽減します。
「適格機関投資家私募　アライアンス・バーンスタイン・グローバル・グロース・オポチュニティーズH（為替ヘッジあり）」に投資を行います。
【ベンチマーク】　ＭＳＣＩワールド・インデックス（為替ヘッジあり）

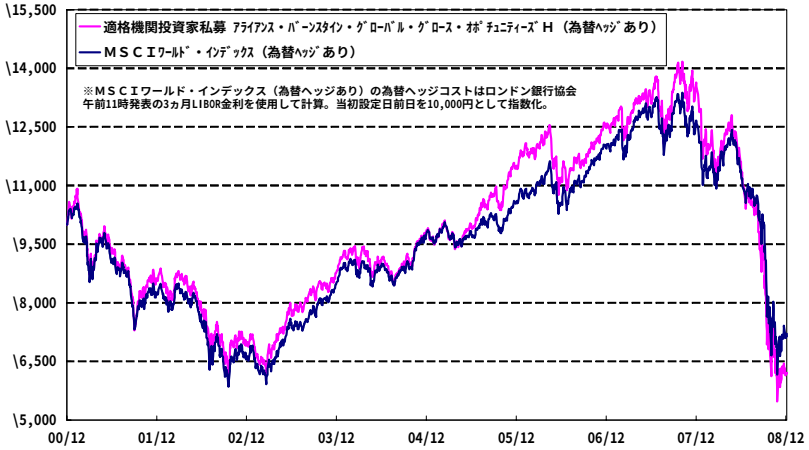
セクター別構成比率



国別構成比率



基準価額の推移



組入上位10銘柄

	銘柄	国名	セクター	業種	比率
1	ウォルマート	アメリカ	消費関連	小売	4.2%
2	エクソン・モービル	アメリカ	エネルギー・天然資源	石油	3.4%
3	アポロ・グループ	アメリカ	消費関連	大学経営	2.0%
4	ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	バイオ医薬品	1.9%
5	ノバルティス	スイス	ヘルスケア	医薬品	1.8%
6	ロウズ	アメリカ	消費関連	建材・家庭用品	1.8%
7	メリルリンチ	アメリカ	金融サービス	証券	1.8%
8	テスコ	イギリス	消費関連	スーパーマーケット	1.7%
9	ロシュ・ホールディング	スイス	ヘルスケア	医薬品	1.6%
10	ジェネンテック	アメリカ	ヘルスケア	バイオメディカル	1.6%
合計					21.8%
組入銘柄数					133銘柄

＊2008年12月30日現在
＊上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
（なお、上記比率はマザーファンドベースです。）

12月の運用状況及び運用担当者のコメント

（世界各国の株式市場）
当月の世界の株式市場は、月初は大きく下落したものの、その後は上昇基調に転じました。月半ば過ぎ以降は若干軟調に推移しました。
米国株式市場は、月初は一連の弱い経済指標の発表で世界的な景気後退懸念が拡大したことを受けて下落して始まったものの、その後はオバマ次期米大統領による景気対策の発表や米政府による自動車業界救済への期待などを背景に上昇に転じました。月半ば過ぎにかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による大幅利下げなどは好感されたものの、米自動車メーカー救済の見通しが不透明となったことやマドフ元米ナスダック会長による巨額詐欺事件などを背景に不安定な展開となりました。月後半は、景気後退による企業利益の圧迫や消費支出の低迷をめぐる懸念が再燃し下落基調に転じました。
欧州株式市場は、月初は景気低迷による原油・金属への需要減速懸念などから下落して始まったものの、その後は各国政府による景気対策が世界的な景気低迷を和らげるとの期待などを背景に上昇に転じました。中旬以降は景気後退懸念の再燃からやや軟調な展開となりました。
日本株式市場も月初は下落したものの、その後は各国政府による景気対策や円高が一服したことなどを背景に概ね上昇基調で推移しました。中旬は利下げ期待の一方で、輸出企業の業績悪化などを背景に不安定な動きが続きましたが、下旬以降は堅調に推移しました。
市場別騰落率(前月末比、現地通貨建て)は、ダウ平均(米):▲0.60%、S&P500(米):+0.78%、ナスダック総合指数(米):+2.70%、FT100(英):+3.41%、DAX(独):+3.01%、CAC40(仏):▲1.37%、日経平均:+4.08%、TOPIX:+2.93%となりました。

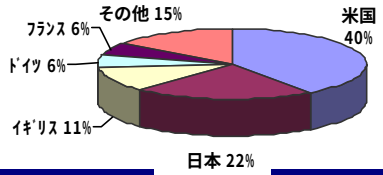
（運用経過と今後の見通し）
当月の当ファンドの収益率は▲1.38%、ベンチマークであるMSCIワールド・インデックス（為替ヘッジあり）は+1.95%となりました。
セクター別では、金融サービスでは、引き続き取引所やオルタナティブの資産運用会社を高めに組入れています。
エネルギー・天然資源においては、各分野においてベストだと考える銘柄を株価下落局面において組入れあるいは買い増しています。
消費関連では、ディフェンシブで株価が大幅に下落した銘柄、安定的にマーケットシェアを拡大している銘柄、景気動向により早く反応する銘柄に注目しています。
情報・通信テクノロジー・セクターでは、積極的な戦略としては通信機器や半導体部品、資本設備関連を高めの組入比率とし、ディフェンシブな戦略としては情報テクノロジー・サービス関連を高めの組入比率とする戦略を維持しました。
インフラストラクチャーでは、引き続き、防衛関連を高めの組入比率としています。また、公益事業関連を低めの組入比率とする一方で、資本財は基本的には市場平均並みとしています。
ヘルスケアについては、世界経済の不透明感が増す中で、ディフェンシブな当セクターは比較的魅力的であると考えています。
（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更されることがあります。）

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆または保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きとは異なります。

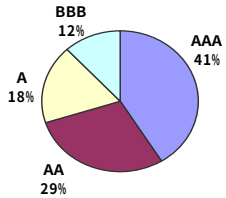
特別勘定　世界債券

［運用協力会社］　アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー
［運用方針］　世界各国の投資適格債を主な投資対象として分散投資し、トータル・リターン（インカムゲインとキャピタルゲイン）を重視します。為替リスクは、原則としてヘッジしません。
「アライアンス・バーンスタイン－グローバル・ボンド・ポートフォリオ　クラスI証券」に投資を行います。
［ベンチマーク］　バークレイズ・キャピタル・グローバル総合インデックス

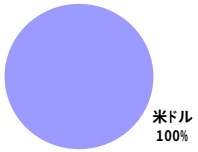
投資国別配分



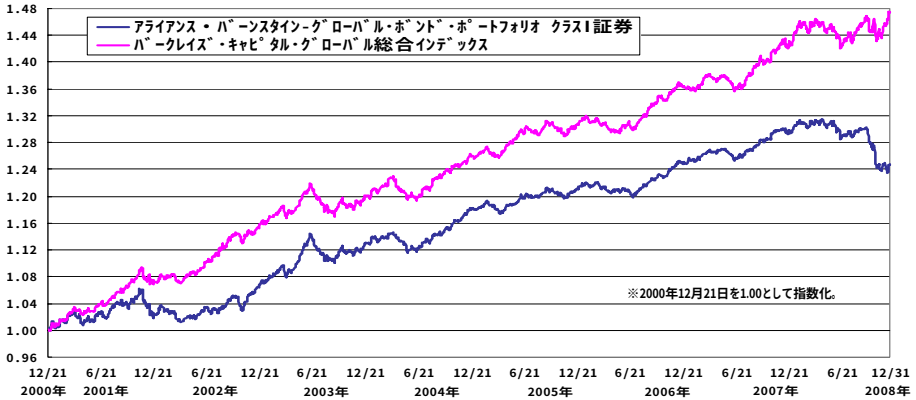
格付別配分



通貨別配分



純資産価格の推移



組入上位10銘柄

	銘柄名	格付け		組入比率
		S&P	ムーディーズ	
1	日本国債	AA	Aaa	17.8%
2	ファニーメイ	AAA	Aaa	12.2%
3	英国国債	AAA	Aaa	5.6%
4	フランス国債	AAA	Aaa	4.2%
5	日本政策投資銀行	AA	Aaa	3.2%
6	米国国債	AAA	Aaa	3.0%
7	ドイツ国債	AAA	Aaa	2.6%
8	ＪＰＭＣＣ	AAA	Aaa	1.9%
9	米財務省インフレ連動債券	AAA	Aaa	1.7%
10	ドイツ復興金融公庫	AAA	Aaa	1.6%
		合計		53.8%

*上記比率は、投資信託組入全銘柄に対する比率となります。
*上記は全て2008年12月31日現在。

12月の運用状況及び運用担当者のコメント

《市場動向》
当月の米国国債は、連邦準備理事会（FRB）が政策金利を大幅に引き下げて、実質ゼロ金利としたことなどから上昇（利回りは低下）しました。欧州の国債は、発表された経済指標を受けて、景気が更に悪化するとの見方や欧州中央銀行（ECB）が引き続き利下げを行うとの観測が高まったことなどから上昇（利回りは低下）しました。日本国債は、世界的な金融緩和策を受けて、日銀が引き続き利下げを行うとの見方などを背景に上昇（利回りは低下）しました。

《運用経過と今後の見通し》
当月の当ファンドの運用成績は+3.34%、ベンチマークは+2.54%となりました。
世界経済は、多くの国において景気後退が深刻化するとの懸念が高まっていると見ています。主要国の国債については、英国などについて慎重な見方をしている一方、米国の相対的な投資妙味が高いと判断しています。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

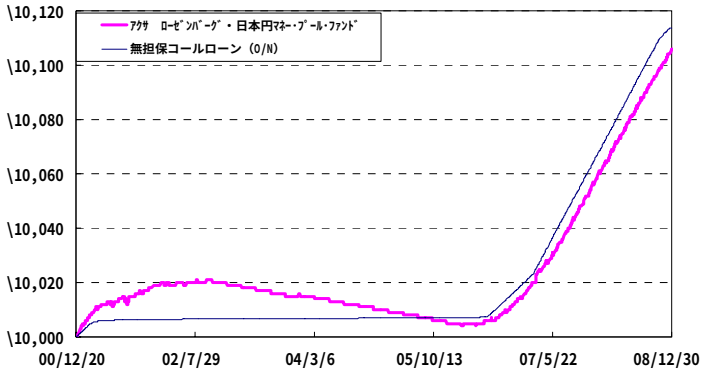
特別勘定　マネープール

【運用協力会社】　アクサ･ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
【運用方針】　主として円建の短期公社債や、短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。
「アクサ ローゼンバーグ･日本円マネー･プール･ファンド(B)＜適格機関投資家私募＞」に投資します。
【ベンチマーク】　日本円無担保コールオーバーナイト物レートにより日々運用したときに得られる投資収益を指数化したもの

信託財産の構成

	組入比率	ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ
公社債	48.0%	0.18年
短期資産等	52.0%	0.09年
合計	100.0%	0.13年

基準価額の推移



公社債の内訳

	組入比率	ﾃﾞｭﾚｰｼｮﾝ
国債	0.0%	0.00年
地方債	43.6%	0.22年
特殊債	37.0%	0.17年
金融債	9.7%	0.08年
普通社債	9.7%	0.12年
その他	0.0%	0.00年
合計	100.0%	0.18年

短期資産等の内訳

	組入比率
CD	0.0%
CP	0.0%
TB/FB	75.9%
ｺｰﾙﾛｰﾝ	24.1%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債の格付別構成比率

格付区分	構成比率
AAA	26.7%
AA	58.7%
A	9.7%
BBB	4.9%
BB以下（無格付含）	0.0%
合計	100.0%

短期資産等の格付別構成比率

格付区分	構成比率
P-1	100.0%
P-2	0.0%
P-3	0.0%
無格付	0.0%
合計	100.0%

*格付基準：
・海外格付機関の格付を優先します。
・海外格付機関の格付取得の無い発行体は、国内格付機関の格付けを採用します。
・FB等国債同等の無格付短期資産においては短期格付をP-1格とします。

12月の運用状況及び運用担当者のコメント

《市場動向》
金融不安の混迷から取引先与信を強く意識する市場環境となり、LiborやTibor金利が高止まりしていた環境は前月から月央まで続きましたが、日銀が0.1%まで利下げを行なったことや長期国債買い入れ増額、CP買い切り開始等の追加的な金融緩和策を受けて、収束に向かいました。米国もまた、事実上のゼロ金利水準まで利下げを行ない、量的緩和策導入を表明したことから、徐々に短期金融市場は安定を取り戻してきました。無担保コール（翌日物）は、月前半、不安定な推移であったものの、月後半は安定を取り戻し概ね0.1%前後の水準で越月しました。
Libor (London Inter Bank Offered Rate): 英国銀行協会（BAA）発表のロンドン銀行間取引金利（午前11時発表）
Tibor (Tokyo Inter Bank Offered Rate): 全国銀行協会発表の東京銀行間取引金利（午前11時発表）

《運用経過》
急速な企業業績の悪化、弱い個人消費、輸出の減速、更には雇用の悪化等が景気後退局面の長期化を想定させる状況となっています。日銀は、米サブプライムローン問題の長期化や金融不安、及び国内景気動向への配慮から、積極的な金融緩和姿勢に転換しました。しかし、当社運用チームでは、日銀は今後も金融不安や世界情勢、国内景気に配慮し、更なる緩和的な対策を講じる必要に迫られる可能性が高いと考えています。よって、当ファンドでは、短期国債（1～3ヶ月程度）等を主に組み入れ、流動性と信用力を確保し、安定した運用と利回り向上を目指します。

＊ここでは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額の推移等を表しています。
＊当該資料は、特別勘定の主要対象である投資信託の運用状況等を説明した資料です。将来の運用実績を示唆しまたは保証するものではありません。
＊変額個人年金保険は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また本商品を通じてご契約者が直接投資信託を購入するということではありません。
＊特別勘定資産には、投資信託のほかに、保険会社が保険契約の異動に備える部分も含まれています。後者については運用協力会社の裁量の範囲外となります。また特別勘定のユニットプライスの値動きは、投資信託の基準価額の値動きと異なります。

特別勘定資産の内訳（2008年12月末現在）

項目	ライフ・ソリューション30		ライフ・ソリューション50		ライフ・ソリューション70	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・コールローン	27,614	0.8	42,859	0.7	29,106	0.9
その他有価証券	3,346,918	96.8	5,881,562	96.4	3,089,559	95.8
その他	83,136	2.4	174,560	2.9	106,623	3.3
合計	3,457,668	100.0	6,098,982	100.0	3,225,289	100.0

項目	日本株式		世界株式		世界債券		マネープール	
	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）	金額（千円）	比率（%）
現預金・コールローン	44,203	1.5	14,249	1.1	17,023	0.8	73,573	15.3
その他有価証券	2,696,847	91.6	1,235,142	93.5	2,058,609	96.5	393,761	82.1
その他	203,372	6.9	72,043	5.5	57,238	2.7	12,271	2.6
合計	2,944,423	100.0	1,321,435	100.0	2,132,872	100.0	479,607	100.0

＊金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第2位を四捨五入しておりますが、合計値に対する調整は行っておりません。
＊各特別勘定で利用している国内投資信託並びに外国投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

保有契約高（2008年12月末現在）

項目	件数（件）	基本保険金額（百万円）
変額個人年金保険	17,386	24,833

＊金額の単位未満は切捨てとしました。

変額個人年金保険のリスク及び諸費用について

【投資リスク】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動（増減）するしくみの変額個人年金保険です。
特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動や為替変動等に伴う投資リスクがあります。
特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

ご契約者などにご負担いただくこの保険の諸費用は、次のとおりです。

年金支払開始日前

○特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算する前にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
契約初期費用 （増額費用）	特別勘定繰入前	保険料の2．0％	保険料から契約初期費用として2．0％が控除された後の金額が積立金として特別勘定で運用されます。 （増額費用も同じ）
保険契約管理費 （積立金比例額）	毎日	特別勘定の積立金総額に対して 年率1．2％*	当社の経費に充当されます。 （基本保険金額を死亡時に最低保証するための費用および災害死亡保険金のための費用を含みます。）

*毎日その日の始めの特別勘定の積立金総額に年率1．2％の365分の1を乗じた金額を毎日その日の終わりの特別勘定の積立金総額から控除します。

○ご契約の内容と取引の内容による費用

特別勘定のユニットプライス（単位価格）を計算した後にご負担いただく費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
保険契約管理費 （件数比例額）	月単位の契約応当日	毎月　100円	契約1件あたり毎月の契約応当日の前日の積立金の合計額から控除します。
積立金移転費用	移転時	<書面による移転申込みの場合> 1回目1,500円 2回目以降は1回につき2,300円　(*1)	毎回の移転について積立金から控除します。
		<インターネットによる移転申込みの場合> 月1回の積立金の移転は無料 2回目からは1回につき800円　(*1)	1ヵ月に2回以上積立金の移転を行なう場合、2回目からの移転について積立金から控除します。
貸付利息	月単位の契約応当日および 貸付金の返済時	貸付金額の年利1．2％	貸付金制度を利用されたとき、月単位の契約応当日および貸付金の返済時に、積立金から徴収します。
解約控除	解約時	積立金額の8．0％～0．8％	解約日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、積立金額に対して解約控除率（8％から0．8％）を乗じた金額を積立金額から控除します。
	減額時	減額に相当する積立金額の8．0％～0．8％	減額日が契約日または増額日より起算して10年未満の場合には、経過年数（1年未満切り上げ）に応じて、減額に相当する積立金額に対して解約控除率（8％から0．8％）を乗じた金額を減額に相当する積立金額から控除します。

(*1)月単位の契約応当日から翌月の契約応当日の前日までに積立金移転を行なった回数

※貸付制度は、ご契約が成立後、会社の定める範囲内で何回でも貸付を受けることができます。

※将来、上記の内容が変更になることがあります。

変額個人年金保険の諸費用について

○その他間接的にご契約者にご負担いただく運用関係の費用は、次のとおりです。

項目	時期	費用	備考
運用関係費	毎日	ライフ・ソリューション30 年率0．945%程度(税抜0．900%程度)	特別勘定が利用する投資信託の純資産額に対して控除いたします。
		ライフ・ソリューション50 年率1．050%程度(税抜1．000%程度)	
		ライフ・ソリューション70 年率1．155%程度(税抜1．100%程度)	
		日本株式 年率0．840%程度(税抜0．800%程度)	
		世界株式 年率0．8925%程度(税抜0．850%程度)	
		世界債券 年率0．650%程度 *1	
		マネープール 年率0．034125%～年率0．483000%程度 (税抜0．032500%～0．460000%程度) *2	

*1世界債券のみ、ルクセンブルク籍の投資信託を使用しているため、管理報酬等記載しております。管理会社報酬等には、予め定率として決められている管理報酬の他に管理会社報酬が含まれます。その他、お客さまにご負担いただく手数料には、ルクセンブルク大公国の法令に基づく税金等、および有価証券の売買手数料および保有する有価証券の譲渡・償還益および配当やクーポンに対する源泉徴収税等の諸費用がかかることがありますが、運用資産額の取引量によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。

*2マネープールの運用関係費は、各月の前月最終5営業日における無担保コールオーバーナイト物レートの平均値に応じて毎月見直されます。

※運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬の率を記載しています。信託報酬の他、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等の諸費用がかかる場合がありますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり表示することができません。

※特別勘定の種類、運用方針、運用関係費、および運用協力会社は、将来変更される可能性があります。

年金支払開始日以後

○年金支払開始日以後にご負担いただく費用

項目	時期	費用	備考
年金管理費	年単位の契約応当日	支払年金額の1．0%	年金支払開始日以後、年単位の契約応当日に責任準備金から控除されます。

※年金管理費は、将来変更となる可能性があります。